



地球環境基金創設30周年を踏まえた 新たな事業方針について

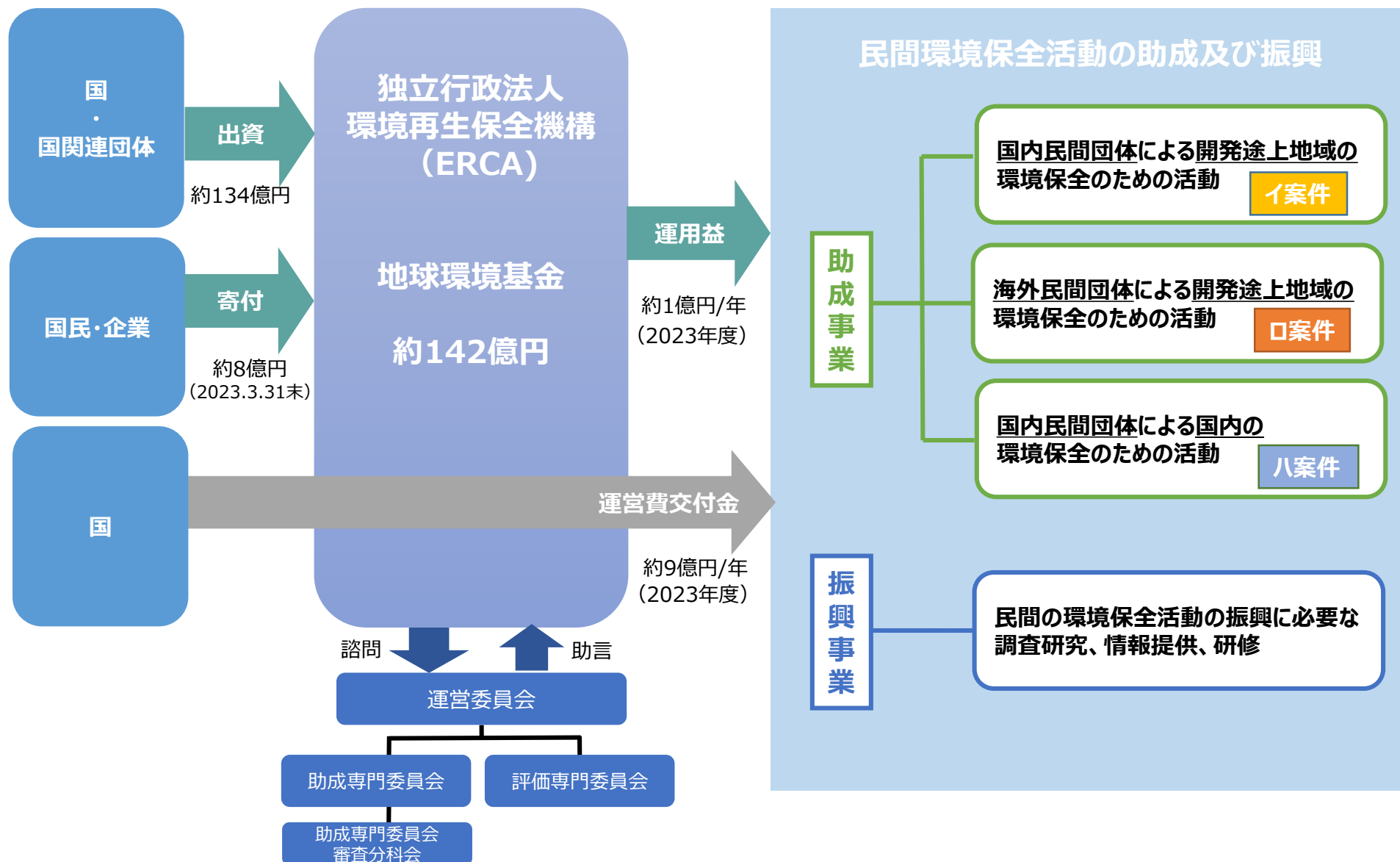
独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）
地球環境基金部

2024年6月



1. 地球環境基金のしくみと実績

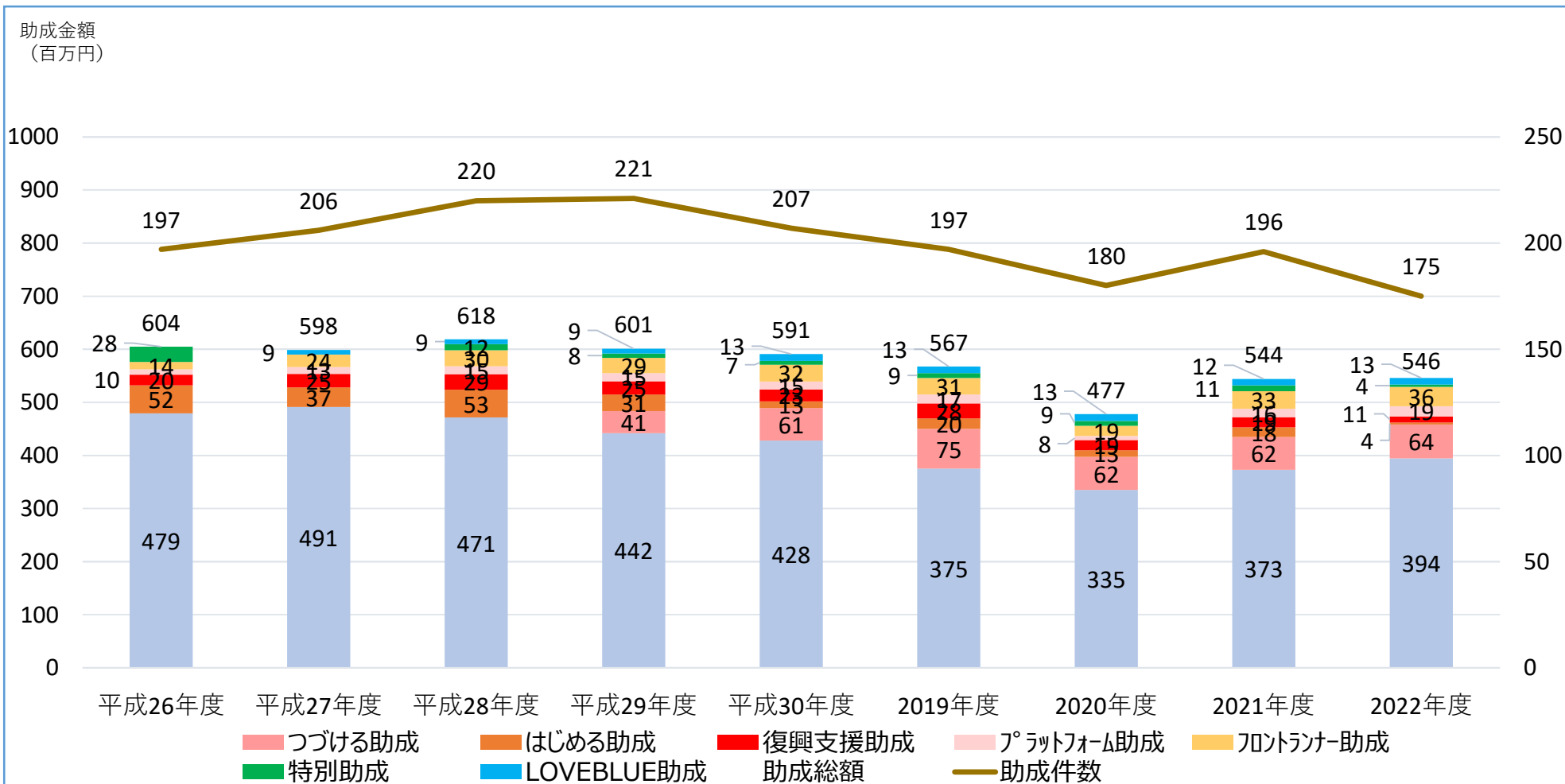
地球環境基金のしくみ



地球環境基金の助成実績

助成金の実績件数・実績額（2014年度－2022年度）

1993年から2022年度までの助成金の累計：延べ5,815件 総額約189億円



・平成26～28年度：当時、ひろげる助成は「一般助成」、はじめる助成は「入門助成」



2. 今後の事業方針について（全体像）

地球環境基金の変遷

1993年（設立）～2002年

2003年～2012年

2013年～2022年

<環境問題とNPOに関する政策の変遷>

<国際的な動向>

地球サミット(1992)
京都議定書採択(1997)

ESDの10年(2005～)
名古屋議定書(2010)、リオ+20(2012)

SDGs採択、パリ協定採択(2015)

<国内の政策動向>

環境パートナーシッププラザ設置(1996)
地球温暖化対策推進法公布(1998)

生物多様性基本法制定 (2008)
東日本大震災からの復興 (2011～)

ローカルSDGsの普及(2019～)
カーボンニュートラル宣言(2020)

<地球環境基金の変遷>

地球温暖化防止への重点支援
(1998～)
国際ニーズへの対応(1998～)

生物多様性COP10への重点助成(2010)
特別助成(リオ+20、東日本大震災)
(2011～)

特別助成（地域循環共生圏）(2021～)
「脱炭素社会形成・気候変動対策」へ
活動分野名を変更(2022～)

基金の造成状況：約20億
年間助成件数：約200～300件
年間助成額：約7億～8億

基金の造成状況：約136億
年間助成件数：約150～250件
年間助成額：約5億～7億

基金の造成状況：141億
年間助成件数：約150～200件
年間助成額：約5億～6億

約30年間、地球環境基金は時代のニーズに応じた助成事業を実施

今後の社会動向

未来社会へのトランジション

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会



- ・2050年カーボンニュートラル
- ・循環経済への移行、自然共生社会の実現
- ・国民生活・経済社会への脅威に対する安全安心の確保
- ・自然災害・感染症に対するレジリエンス
- ・エネルギー、食料、生活環境、労働衛生等の確保

気候変動の影響（2℃上昇）（日本の気候変動2020より）

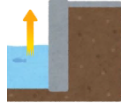
年平均気温が約1.4℃上昇
猛暑日・熱帯夜の増加
真夏日18日増加（東京）



海面水温が約
1.14℃上昇



沿岸の海面水位が
約39cm上昇



降雪・積雪は減少

激しい雨が増える



オホーツク海海面面積が約28%減少



日本南方・沖縄周辺の
海洋酸性性が進行



強い台風の割合が増加
雨風が強まる

産業や生態系など広い分野への大きな影響と健康被害の増大

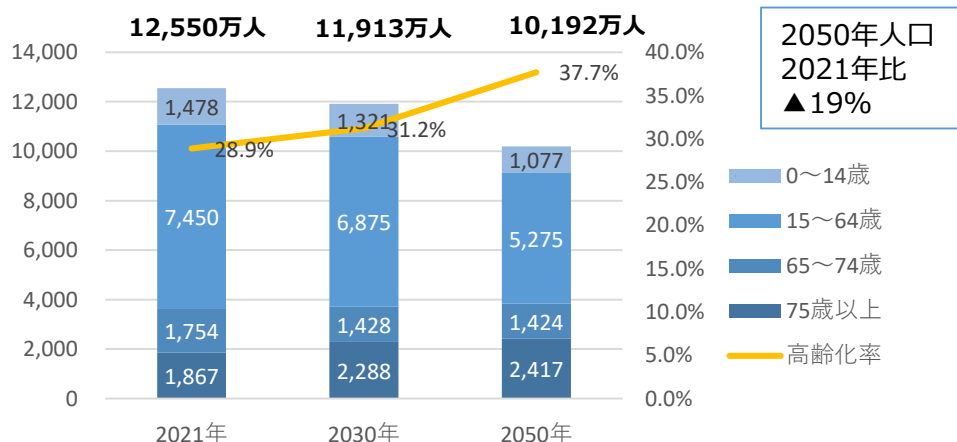
一人ひとりの多様な幸せが実現できる社会



- ・経済的な豊かさの拡大
- ・精神面も含めた質的な豊かさの実現
- ・先端医療技術の実現による健康長寿
- ・社会と主体的に関われる社会参加寿命の延伸
- ・多様な幸せを追求し、課題に立ち向かう人材

将来人口推計

（R4高齢社会白書より）



今後の環境政策の動向

2030年に向けた政策動向

環境省HPを参考にERCA作成

	環境基本計画	第5期 (地域循環共生圏の創造)		第6期 (ウェルビーイングの実現)				第7期		
		2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
脱炭素	①2025年度までに脱炭素先行地域を100地域以上選定、2030年度までに実行に移す ②GXリーグ 10年間で150兆円超の官民投資	脱炭素先行地域（脱炭素ドミノ）								
		先行地域100地域以上で取組実施の道筋をつける				2030年までに実行に移す				脱炭素ドミノ
		GXの推進								
		排出量取引（2023～ 試行）			（2026～ 本格稼働）			炭素に対する賦課金の導入		
循環経済	2030年までにプラ再生利用を倍増等のマイルストーン	循環経済工程表		第5次循環型社会形成推進基本計画（2024～）				第6次期循環型社会形成推進基本計画		
		再生材の活用・新規投入のバイオマス化			バリューチェーン全体でのロスゼロ					
自然再興	2030年までに陸・海の保護区域等30%確保（30by30）	OECM、自然共生サイトの認定								
		生物多様性増進活動促進法成立			自然共生サイトの認定を推進					
		ネイチャーポジティブ経済移行戦略策定			経済的インセンティブ手法の推進					

「地球環境基金」次の10年の目指す姿

環境を軸とした社会課題解決による地域の持続可能性の向上

～社会課題解決と環境NPOの新たな成長の同時実現～

【環境・社会の状況】

- ・気候変動、生物多様性損失、海洋プラスチック問題
- ・少子高齢化、人口減少といった社会課題の複雑化

【環境NPOの課題】

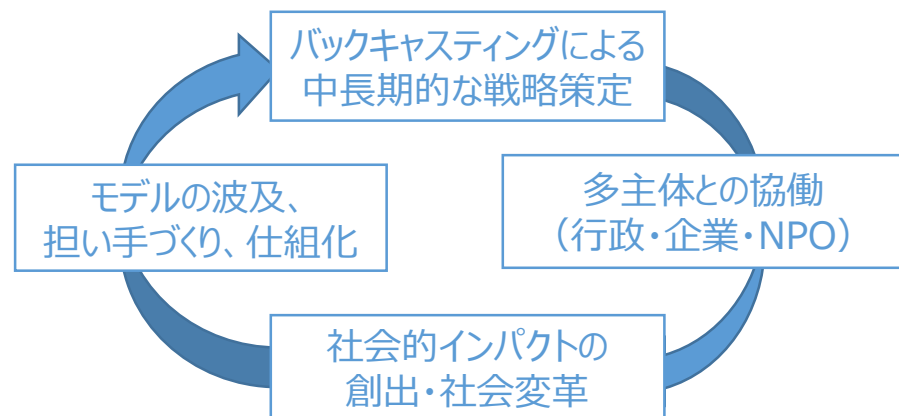
- ・会員や支援者の不足、成果の可視化、広報力不足
- ・財政・組織基盤の脆弱性、高齢化、後継者不足

「地球環境基金実施の30周年実態調査結果」(ERCA)より

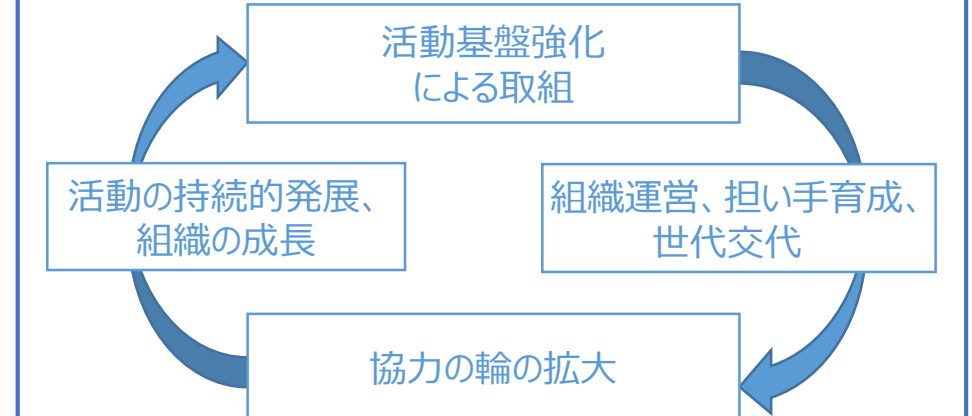
・複層化する社会課題の解決や地域の持続可能性向上に向けた多様な主体の参画を促す仕組みが必要

・環境NPOの活動基盤を強化し、活動の持続的発展や組織の成長につなげる好循環の仕組みづくりが必要

価値共創による社会的インパクト創出モデルの仕組化



環境NPOの新たな成長の好循環の仕組化



持続可能な社会の実現に貢献

※バックキャスト：最初に目標とする未来像を描き、次にその未来像を実現するための道筋を未来から現在へとさかのぼって記述するシナリオ作成の手法

地球環境基金の新ビジョン

地球環境基金の新ビジョン

地球環境基金は、環境NGO・NPOがあらゆる主体と協働し、環境保全を通じた社会課題解決や地域づくりを行う活動を支援することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

これからの社会は、市民一人ひとりの思いや志を、行動に変え、相互に密接に関連した環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決することが大切です。

環境NGO・NPOは、環境保全活動を通じて、市民一人ひとりの取り組みや声、行動を結びつけ、社会の共感を得ながらその取り組みの輪を広げ、社会課題解決や地域づくりにつなげるという、大きな役割が期待されています。

活動の輪の広がりや、それぞれ特有の生活、文化、経済を背景とした地域でのものから、多様な考え方や生活文化を持つ人々に関わる国際的、地球的規模のものまで、様々なレベルで必要となっています。その核となるべき環境NGO・NPOの環境保全活動もまた、多様なものになることが期待されています。

地球環境基金は、国内外の情勢や社会の変化も踏まえながら、環境NGO・NPOの自主性、自立性、多様性を尊重しつつ、他の支援組織や事業者、行政など多様な主体とパートナーシップを図り、その活動を支援することを通じて、私たちの将来の世代に、豊かに生きる基盤である地球を引き継ぐことができる、持続可能な社会の実現に貢献します。

※赤字は20周年時からの変更点

地球環境基金の新ミッション

地球環境基金の新ミッション

環境NGO・NPOの活動について

- ① 環境NGO・NPOの持続的な発展のための支援をします（活動の発展及び組織の成長支援）
- ② 活動基盤の強化のための支援をします（活動基盤強化のための資金・非資金支援の充実）
- ③ 多様な主体との協働のための支援をします（行政・企業等との協働促進）
- ④ 地域の担い手や仕組づくりのための支援をします（環境保全を通じた地域基盤の整備）

1. 環境NGO・NPOは、持続可能な社会づくりに向けた更なる貢献が期待されています。そのためには、環境NGO・NPOの環境保全活動が持続的に発展するよう、さらに専門力、提案力、動員力、発信力などの活動基盤の強化を通じて組織が成長すること、また、各々が自主性、自立性、多様性を尊重しつつ、他の主体との協働を推進するなど、協力の輪を拡げていくことが重要です。その活動が充実するにつれて、市民から共感・信頼を得、活動がより大きくなり、環境、経済、社会の諸課題を統合的に解決していくことが期待されます。

そうした期待に応え、共感・信頼される環境NGO・NPOが持続的に発展するよう、また、活動基盤の強化を通じて組織の成長につながるよう地球環境基金は支援の拡充を目指します。

2. 持続可能な社会には地域での取り組みが欠かせません。行政、事業者、他の支援組織など多様な主体とパートナーシップを築き、地域に貢献できる活動を創出するとともに、地域の担い手や仕組など、地域づくりに貢献できるよう地球環境基金は、環境NGO・NPOを支援して参ります。

※赤字は20周年時からの変更点

2025年度以降の助成事業の方針

【既存助成メニューの見直し】

① 社会課題解決や地域づくりに取り組む活動の支援を拡充

- ・旧はじめる助成の応募要件を緩和（団体設立年数撤廃）し、新たな活動への挑戦を後押し
- ・旧つづける・ひろげる助成の活動内容を、仕組づくり、ネットワーク構築等の多様な活動に拡充

【新規助成メニューの創設】

② 多主体協働による新たな助成メニューの創設

- ・多主体協働による中長期的な課題解決に向けた2種類の戦略プロジェクトの創設
政策課題協働型⇒政策課題について市民社会に期待される活動と連携して取り組むプロジェクト
地域協働型⇒持続可能な地域づくりに向けて地域の多主体と協働で取り組むプロジェクト

【助成対象費用の拡充】

③ 活動の持続的な発展に向けた活動基盤強化の支援を充実

- ・活動の持続的な発展に向けた人件費の助成対象拡大
- ・中間支援主体等による事業化や協働促進等の活動の基盤強化に向けた取組の助成を充実

※2025年度は上記②の新規助成メニューから先行導入

2025年度以降の新たな助成メニューについて

現行メニュー

はじめる

つづける

ひろげる

フロントランナー

プラットフォーム

特別助成

企業協働
プロジェクト

新規メニュー

通常助成

戦略
プロジェクト

基礎型

発展型

政策課題協働型

地域協働型

企業連携プロジェクト（仮）

企業・業界団体等
の寄付による助成



① 社会課題解決や地域づくりに取り組む 活動への支援を拡充

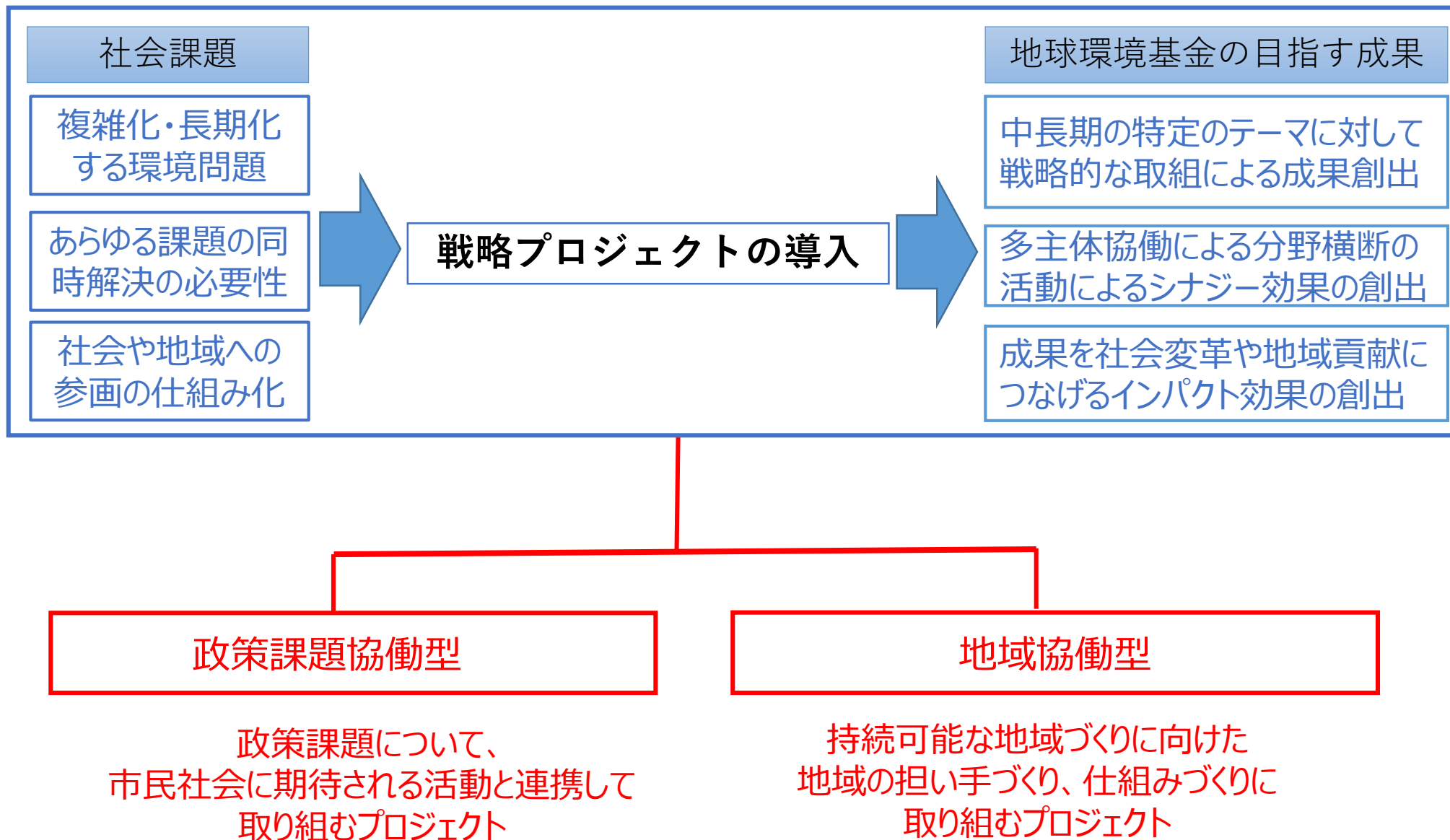
「通常助成」の概要

		基礎型 (旧はじめる助成)	発展型 (旧つづける助成、旧ひろげる助成)
個別	助成期間	1年間	最大3年間
	目的	団体の創意工夫のもと、 新たな環境保全活動に挑戦 しようとするものを支援	団体の環境保全活動を定着させ、 組織の成長と社会課題解決を目指していくもの を支援
	対象となる活動	○新規性のある環境保全活動 ○活動の準備・基盤作りを行う活動等	○多様な主体との連携・協働を通じて、環境保全活動が発展するための仕組づくり等に取り組む活動 ○調査や普及啓発など既存の環境保全活動をベースに、将来の社会的インパクトの創出に寄与する活動 ○国際会議を機に国内での取組の促進を行う活動 等
	助成額	旧はじめる助成と同程度	旧ひろげる助成と同程度
共通	対象案件	イ案件・ロ案件・ハ案件	
	要件	助成活動関連分野における活動実績を 1年以上 有していること ※ 団体設立年数の要件を撤廃しました。 ※ 過去に地球環境基金の助成を受けている場合も対象となります。	
	審査方法	書面審査	



②多主体協働による新たな助成メニューの創設

「戦略プロジェクト」のねらい



「戦略プロジェクト」の概要

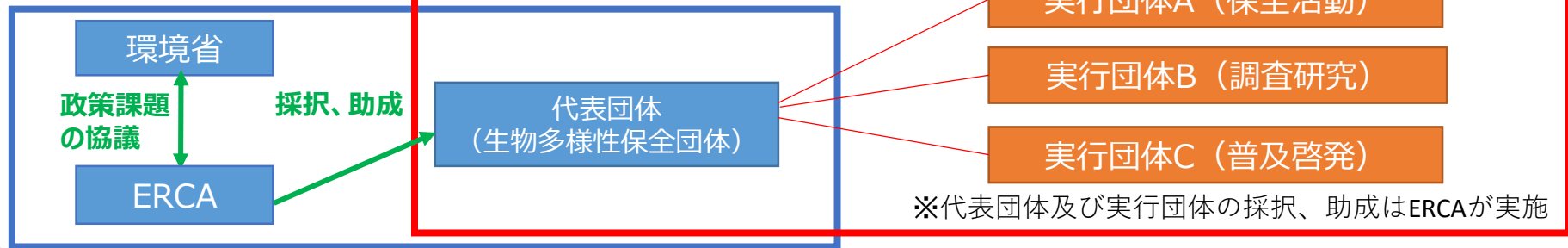
		政策課題協働型	地域協働型
共通	助成期間	最長5年 (フュージビリティ (1年目)、実践 (2年目~4年目)、継続 (自走) に向けた取組 (5年目) といったフェーズに応じて、ステージゲート方式でプロジェクトを実行)	
	対象経費	常勤人件費対象	
	審査	採択時：書面(1次審査)、 ヒアリング (2次審査) ステージ通過時： ヒアリング	
	アドバイザー	年1回、外部有識者によるアドバイザーボード会合を実施	
個別	テーマ設定	環境省等と協議の上、決定予定	助成応募団体が提案
	テーマ内容	気候変動、生物多様性、循環経済等の政策課題のうち、市民社会としての役割が期待される活動	地域の社会課題の解決、持続可能な地域づくりのための地域の担い手づくり、仕組みづくりのための活動
	協働等	環境NPO、環境省等	企業、行政、地域団体等

「戦略プロジェクト（政策課題協働）」の概要

本プロジェクトは、事前に政策課題を踏まえたテーマを設定し、当該課題に知見を有する環境NPOが、テーマに応じた柔軟な実施スキームを組みながら、課題解決につなげていくことが目的。

【例】30 by 30をテーマとした場合

<プロジェクト管理>



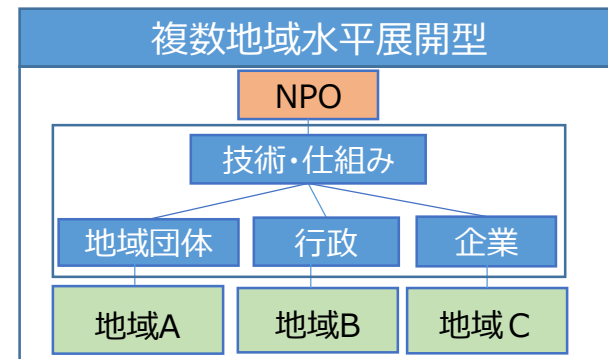
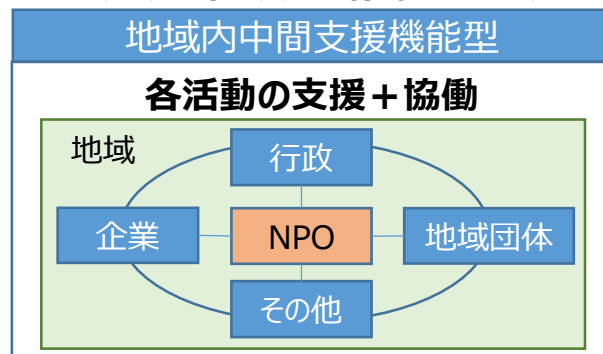
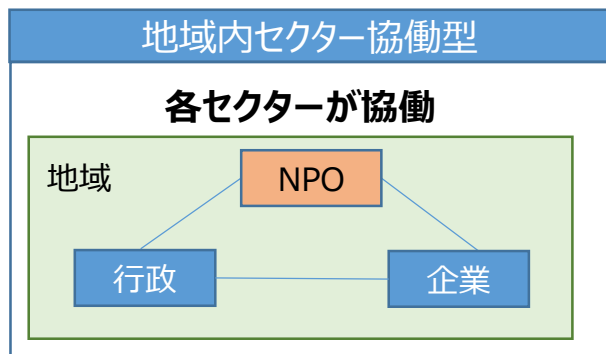
※上記スキームはあくまで一例であり、設定されたテーマにより1団体のみで取組むケースや代表団体及び実行団体を区別しないケースも想定されるため、具体的な募集方法は募集案内で明示予定。

主体	役割
ERCA	政策課題を踏まえたテーマを環境省と協議。代表団体及び実行団体の募集、採択、助成、プロジェクト全体の進捗管理。
代表団体 (設定する場合)	実行団体が実施する事業のマネジメントに加えて自団体の活動も実施。助成期間は最長5年。 (2025年度から開始予定)
実行団体 (設定する場合)	代表団体や他の実行団体と連携しながら要望書に申請した活動を実施。助成期間は最長4年。 (2026年度から開始予定) ERCAが募集する活動内容については代表団体に事前に相談可能。

「戦略プロジェクト（地域協働型）」の概要

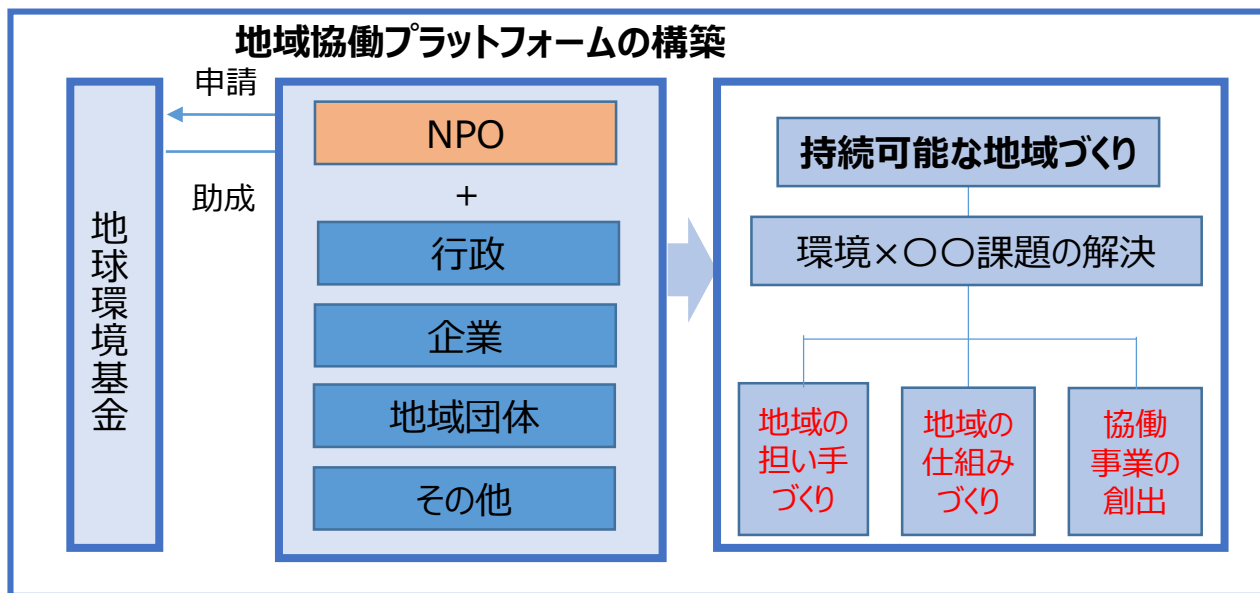
本プロジェクトでは、地域の課題（環境×〇〇課題）への取組を通じて持続可能な地域づくりに向けた地域の担い手づくり、仕組みづくりを行う

地域課題解決に向けた多様な活動パターン



※地域団体：自治会、地域で活動する市民団体、等

地域協働による社会インパクトの創出



地域課題は地域によって異なるものの、助成事業の実施を通じて得られた課題解決の手法やノウハウ、団体がもつ技術を他地域に展開。



③活動の持続的な発展に向けた 活動基盤強化の支援を充実

人件費の助成対象拡大のねらい

NPOの組織運営の課題

スタッフをつぎ込むほど持ち出しになる「助成金貧乏」、専門性の高い常勤職員がプロジェクトに参画できない、又は無償参画の構造、非常勤職員の雇用に労力を割くなど長年の課題が改善されていない

地球環境基金のこれまでの取組

若手PL育成支援プログラムを通じて、助成終了後も若手職員が所属団体に活動するなどの成果を確認

(取組の強化とねらい)

- ・市民活動の担い手不足→高齢化→後継者不足→活動が発展しない悪循環を改善
- ・助成期間中に助成終了後の活動の持続的発展や予算確保に向けた取組を推進

地球環境基金のこれからの取組

雇用形態を問わず助成活動に係る人件費を助成対象とする。

ただし、2025年度は「戦略プロジェクト」から先行導入し、2026年度から全メニューに導入予定

1993年度（設立当初）～

非常勤職員

常勤職員（若手）

常勤職員（若手以外）

2014年度（20周年）～

非常勤職員

常勤職員（若手）

常勤職員（若手以外）

2025年度（30周年）～

非常勤職員

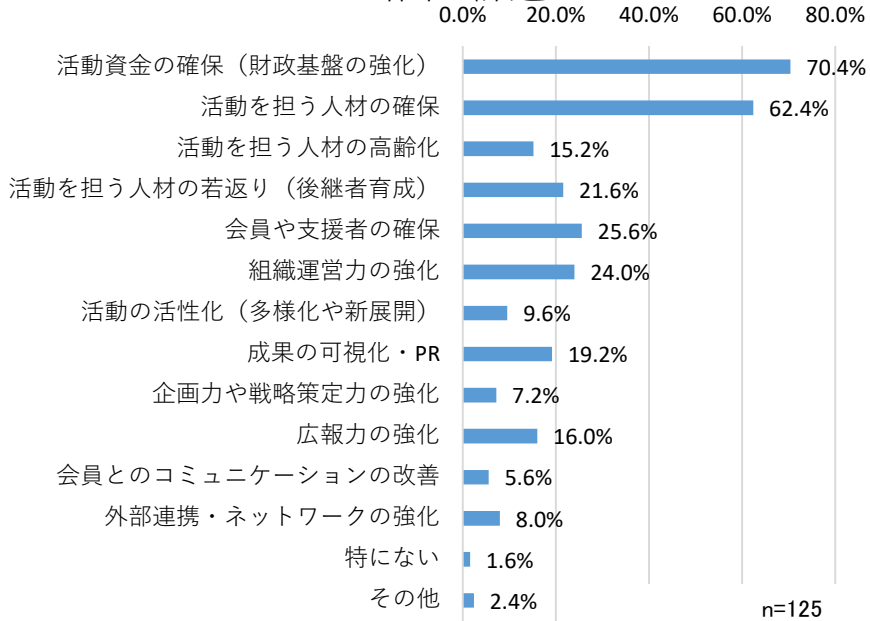
常勤職員（若手）

常勤職員（若手以外）

※若手プロジェクトリーダー育成支援プログラムの新規募集は今後実施しない予定。なお、若手を含めた人材育成は振興事業で実施予定

活動基盤強化費導入のねらい

当面の課題



「地球環境基金実施の30周年実態調査結果」（ERCA）より

現状の課題

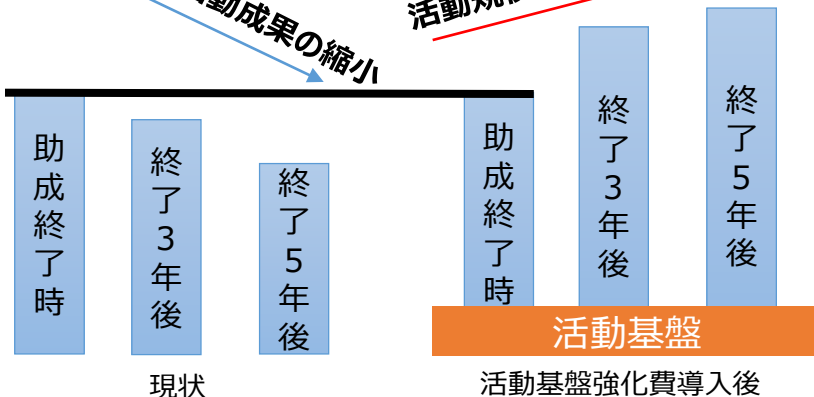
過去10年間の助成団体への実態調査より、助成終了後、一定の活動成果を創出している団体も、中長期的には**人材確保や組織運営、広報力といった活動基盤が不安定**

活動基盤強化費の導入を通じて目指す効果

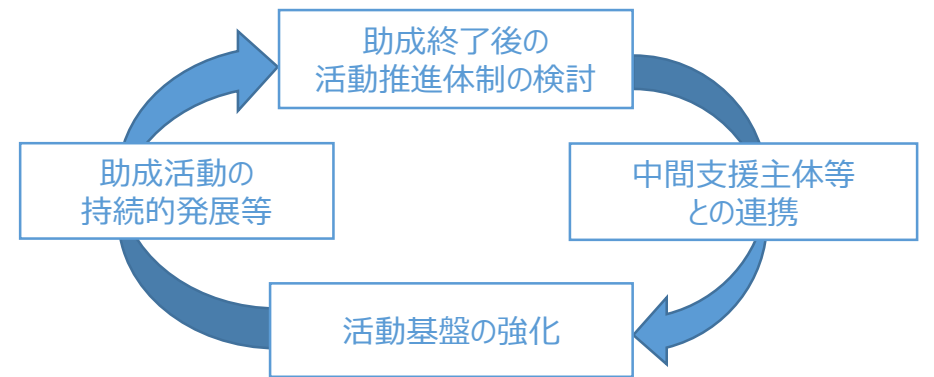
活動基盤強化費の創設を行い、**中間支援主体等と連携**し、**助成終了後の活動推進体制を検討**することで、助成終了後も、助成事業が継続され、その結果、環境NPOの組織の充実も図られている状態。

活動規模、活動成果の縮小

活動規模、活動成果の拡大



活動基盤強化費導入により目指す効果



活動基盤強化費を活用した伴走支援スキーム

<助成先団体の課題（例）>

<A団体>

自地域に協働できる企業やNPOがないか探している

<B団体>

助成期間終了後を見据えて、事業収入を増やしていきたい

<C団体>

助成事業の成果の見える化や広報力を強化したい

<中間支援主体等による伴走支援内容（例）>

協働の仕組づくり支援、ネットワーク構築支援

協働候補先の紹介やコーディネート、ステークホルダーミーティングのセッティング

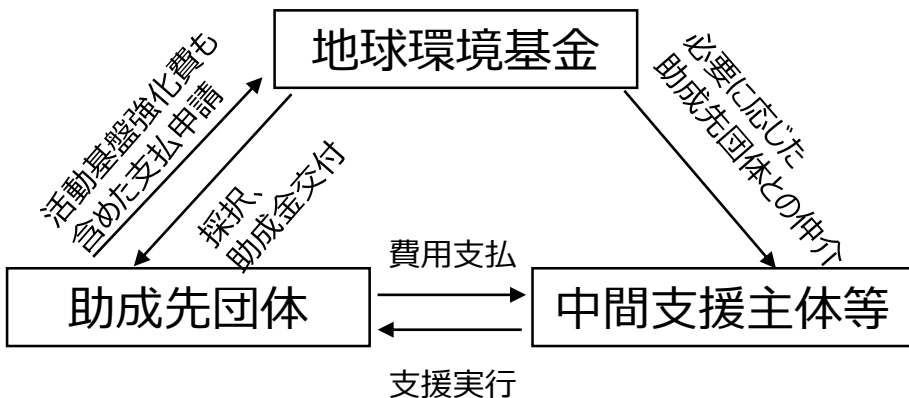
事業化支援、資金調達支援

マーケティングやファンドレイジングの専門家による資金戦略作り

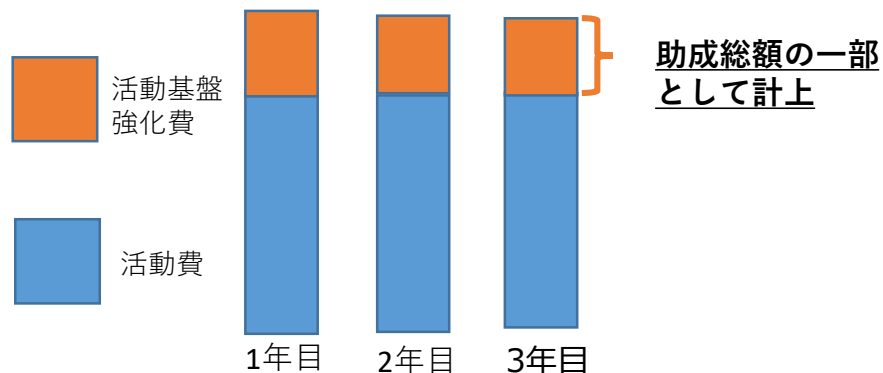
広報PR支援、成果の発信・実装支援

広報力強化に向けた戦略作り、SNSやデザイン強化に向けたノウハウ提供

ステークホルダーの関係図



活動基盤強化費の計上方法





地球環境基金の目指す姿（まとめ）

地球環境基金の目指す姿（まとめ）

【目指す姿（上位目標）】

持続可能な社会の実現に寄与

【次の10年で目指す姿】 p9

環境を軸とした社会課題解決による地域の持続可能性の向上

【目指す成果(アウトカム)】 p9

① 価値共創による
社会的インパクトの創出

+
同時
実現

② 環境NPOの新たな成長
の好循環の仕組づくり

【実施手段】 p12

① 社会課題解決や
地域づくりに取り組む
活動の支援を拡充

② 多主体協働による
新たな助成メニュー
の創設

③ 活動の持続的な
発展に向けた活動基
盤強化の支援を充実



今後のスケジュールについて

現行メニュー及び新規メニューの取り扱いについて

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
現行助成メニュー	助成2年目	助成3年目（最終）	新メニュー申込可	助成期間終了まで現行メニューを継続できます
	助成1年目	助成2年目	助成3年目（最終）	
通常助成（基礎型）		1年間	1年間	1年間
通常助成（発展型）		助成1年目	助成2年目	助成3年目
戦略プロジェクト（政策課題協働型）		助成1年目	助成2年目	助成3年目
戦略プロジェクト（地域協働型）		助成1年目	助成2年目	助成3年目

人件費対象拡大、活動基盤強化費導入（予定）

2025年度募集に向けた今後のスケジュール

日程（予定）	内容
9月上旬～9月中旬	2025年度募集案内公表 助成金の全体方針説明会（オンライン）
9月中旬～11月上旬	各地域における地球環境基金助成金説明会 （全8回）
10月上旬～11月上旬	オンライン個別相談会（1団体当たり約15分）
11月上旬～12月上旬	募集期間（専用サイトにおいて要望書を受付）
3月下旬	採択・内定

募集案内や助成金説明会の詳細については、
9月上旬～中旬にホームページで公開を予定しています。
地球環境基金ホームページ <https://www.erca.go.jp/jfge/>



※地球環境基金評価事業及び振興事業の見直しにつきましては
2024年度中に検討する予定でございます。

問い合わせ先



独立行政法人 環境再生保全機構
地球環境基金部 地球環境基金課



神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ミューザ川崎セントラルタワー8階



044-520-9505



c-kikin@erca.go.jp



<https://www.erca.go.jp/jfge>

地球環境基金

Japan Fund for Global Environment